

国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

概要

2013



未来を創る名古屋工業大学

本学は、明治38年に中部地区初、全国4番目の工業に関する高等教育機関となる官立名古屋高等工業学校として創設され、百余年の間、7万人を超える優れた人材を輩出し、我が国の産業社会の礎を築きその繁栄を支えてきました。その時々々の要請に応えつつ教育組織を不断に改編し、現在の学生数（入学定員は工学部第一部910名、同第二部20名、大学院工学研究科博士前期課程586名、同博士後期課程42名）は国立大学工学部の中で屈指の規模を擁しています。また教育体制は工学部第一部7学科18プログラム、同二部4学科ならびに大学院4基盤専攻と4独立専攻で臨み基盤的ならびに先進的工学分野をほぼ網羅しています。共通教育から専門教育に亘る教育課程は体系的に整備され、充実した実践教育により育てた人材は産業界、大学・研究機関、官公庁などで活躍し、その質はほぼ100%の就職率と産業界等での高い幹部職登用率によって裏付けられています。



大学を取り巻く状況は、本学設立時は言うに及ばず数十年前と比べても大きく変わってきております。対象年齢人口の4年制大学への進学率は50%を越え、ユニバーサル化を迎えています。さらに、輸送・情報システムなどの革新的飛躍により、経済等の広域化と国際的な流動性・同時性が高まり、大学においても国際化の波は教育のみならず研究にも広がり、教育の国際通用性の担保や優秀な学生・研究者の獲得などが問われています。本学はこのような状況変化を睨みつつ、高度専門職業人の養成を念頭に置いた教育・研究に関わる主な目標として、「与えられる教育から自ら育つ教育に重点を移し、高度な工学知識と実践能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。」「世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。」「基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。」「教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。」ことを謳っています。

具体的に幾つかを挙げれば、様々な競争的支援プログラムを活用した、学生・若手研究者の海外派遣の推進、大学連携等を通じた新たな社会人教育の構築、世界最高水準のセラミックス科学の研究の強化、ライフサイエンスなどの異分野融合研究の開拓、情報・エネルギーの革新的な輸送システムの創成、産学共同研究の一層の推進等に取り組みます。

21世紀に入り、いままた社会は大きな変革の渦中にあり、時代に相応しい大学の革新が問われています。人類社会の発展に貢献する工学を目指し、実践力を有する高度な技術者を育成することは本学のDNAであり、これを根幹に据え、「ものづくり」、「ひとづくり」、「未来づくり」を掲げ、本学は魅力的で個性の光る自立性に富む大学となるべく歩み続けます。

名古屋工業大学長 高橋 実

平成25年度学年暦

前期（4月1日～9月30日）

学年始め	4月 1日
入学式	4月 6日
前期授業開始	4月 8日
夏季休業	8月6日～9月30日

後期（10月1日～3月31日）

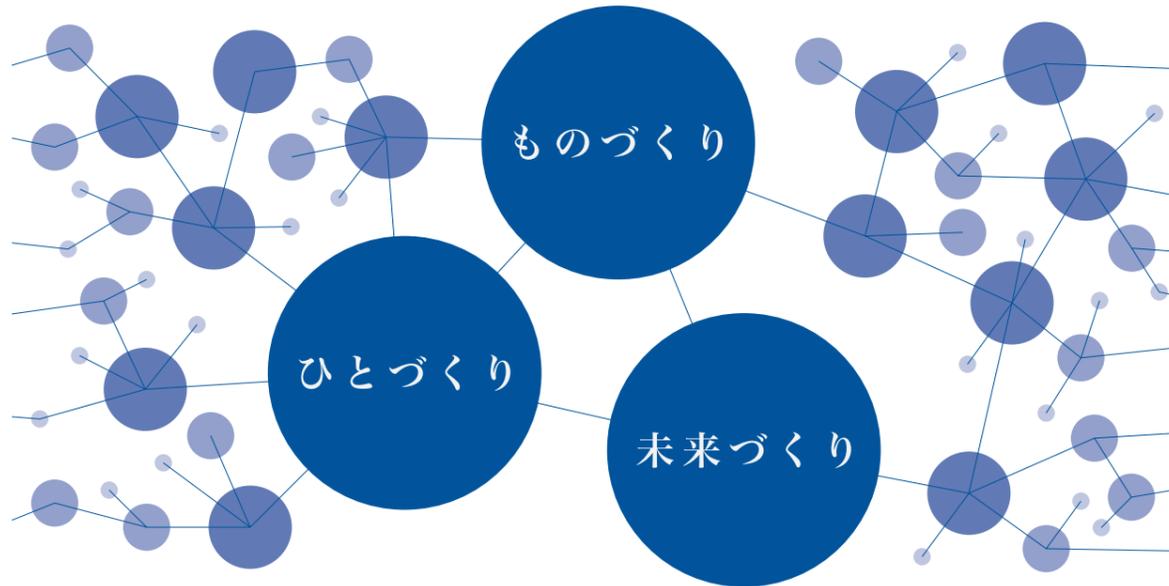
後期授業開始	10月 1日
名古屋工業大学記念日	11月 1日
工大祭（本祭典）	11月15日～16日
冬季休業	12月24日～1月 5日
学位記授与式	3月23日
学年終わり	3月31日

C O N T E N T S	
名古屋工業大学憲章	1
教員組織	2
大学の沿革	2
運営組織等	3
学部・大学院	5
附属図書館	8
教育研究センター	9
その他のセンター等	11
主な教育研究補助金採択状況	15
プロジェクト研究所	15
役員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員	16
役員・職員数	17
歴代の校長・学長	18
学生数	19
平成25年度入学状況	21
奨学生数	24
卒業者・修了者数	25
卒業者・修了者の就職（進学）状況	26
外国人留学生数	29
学術交流協定締結状況	30
海外拠点	31
学生生活上の施設等	32
平成24年度財政状況	33
科学研究費助成事業	33
知的財産収入	33
学内配置図	34
土地・建物	35
アクセスマップ	36

名古屋工業大学憲章

基本使命

名古屋工業大学は、日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。



ものづくり

名古屋工業大学は、構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。

ひとづくり

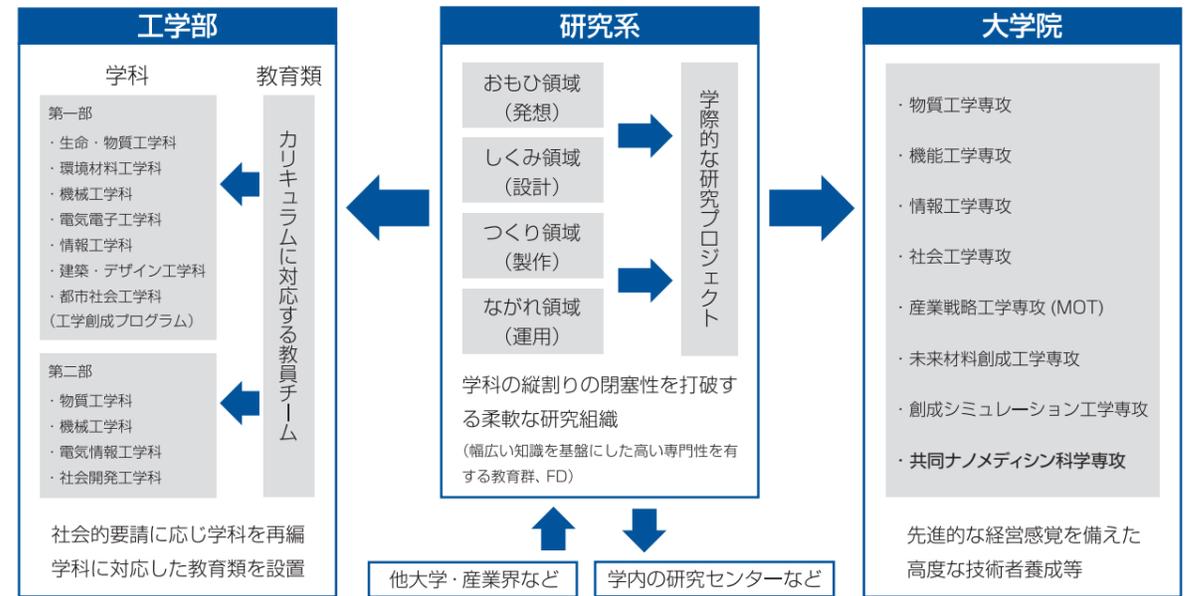
名古屋工業大学は、自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を変革することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。

未来づくり

名古屋工業大学は、国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。

平成 24 年 1 月 1 日 制定

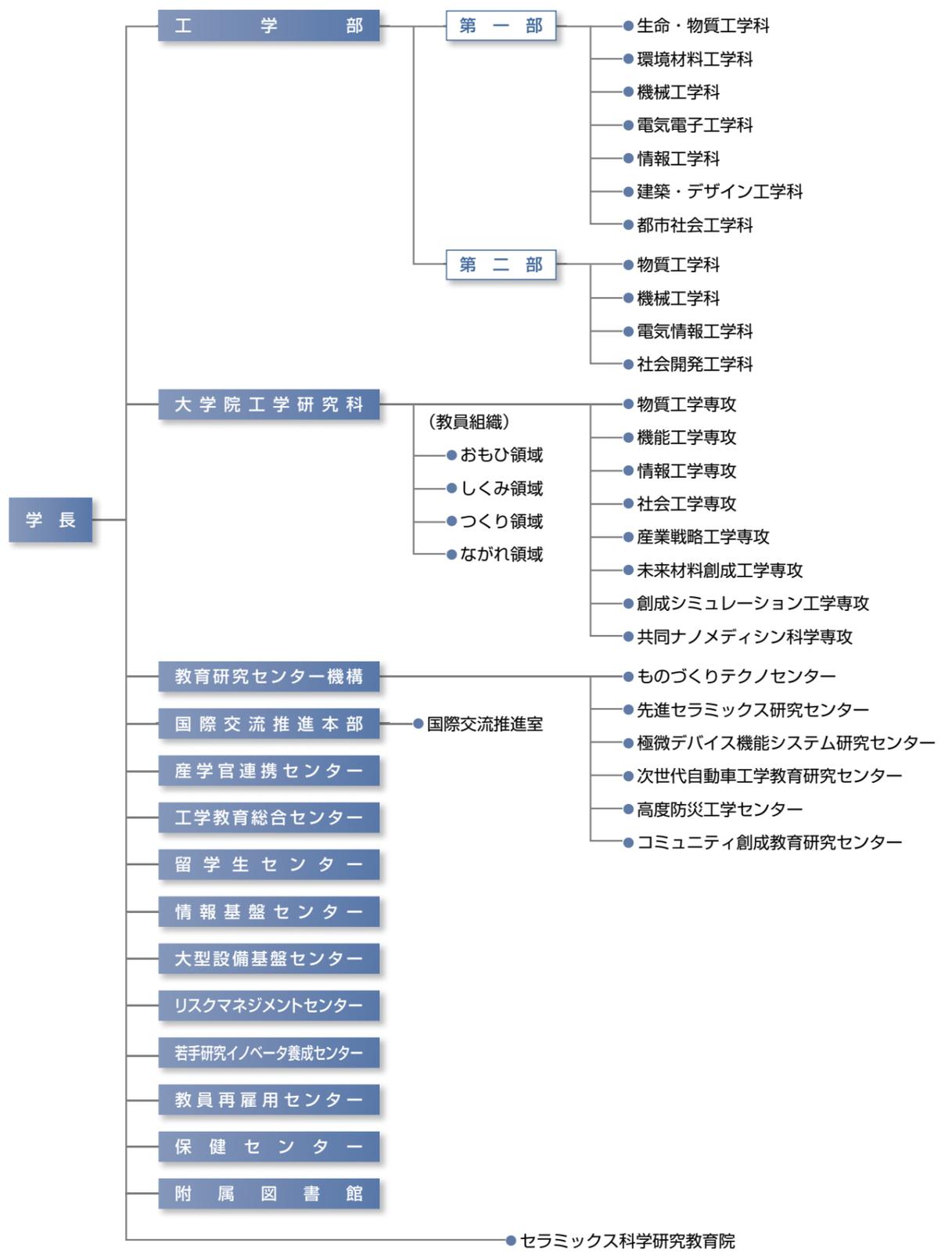
教員組織



大学の沿革



運営組織等



学部・大学院

工学部第一部

生命・物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、本学科では、物質化学系プログラム、生物生命系プログラム、生体材料系プログラムの3つのカリキュラムを設け、基礎学力とそれらを生体生命活動の解明から化学物質・エネルギーの創造へ応用するために必要な専門的知識を習得するための教育を行っています。

環境材料工学科

材料は、「ものづくり」の基盤要素です。そして今、物質的に豊かなエネルギー大量消費社会を脱し、心豊かに安心して暮らせる社会を実現するために、21世紀のパラダイム“クリーンで環境に調和する材料科学”の確立及びその研究と人材育成が望まれています。本学科はセラミックス系プログラム及び材料機能系プログラムの2つの専門教育プログラムからなり立ち、科学に裏打ちされた材料工学そのものの専門知識に加えて、自然と人間が調和した共生社会のシステム全体を見渡す総合的な能力を有した世界に通用する人材の輩出を目標に教育を行います。

機械工学科

機械工学科は「計測系」「機構系」「エネルギー系」の3つのプログラムによって構成されており、従来の機械工学に計測工学、応用物理学を有機的に結合して、21世紀の科学・技術を先導できる技術者を育成することを目的としています。すなわち、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者を養成することをその教育目標としています。

電気電子工学科

21世紀の技術者には、高い倫理観を持ち、技術そのものの向上だけでなく、それが地球環境に及ぼす影響にも配慮できることが必要とされます。本学科は、エレクトロニクス社会を担う技術者として必要な教育を、系統的かつ効果的に行う3つのプログラムで構成されています。機能電子系プログラムでは環境に優しいエレクトロニクス社会を構築するために必要な電子材料や素子に関する知識と技術を習得します。エネルギーデザイン系プログラムでは環境や人間との協調を考えながら、電力の発生から利用までを統合的にデザインする知識と技術を習得します。通信系プログラムでは人類にとって必要不可欠な通信について有線・無線の基礎から応用についての知識と技術を習得します。これらのプログラムは日本技術者教育認定機構制度（JABEE）の認定を受けています（現在の認定は平成25年度卒業生まで）。

情報工学科

情報工学科は、次世代の新たな情報システムを実現し、人にやさしい高度情報化社会を創生することができる人材の育成を目指しています。そのため、現代社会を支える情報基盤技術を修得するとともに、将来のより高度な情報化社会の実現に不可欠な情報ネットワーク技術、知能情報技術、メディア情報技術を修得するための3つのプログラムが設置されています。また、各系プログラムを履修することにより、豊かな情報化社会に向けて、既存の理論や技術を発展させ、さらに高度な理論や技術を研究開発することができる能力と感性を備えた人材を育成することをも目的としています。

建築・デザイン工学科

明治38（1905）年創立以来100年以上にわたって多くの優れた建築家・建築技術者を育成してきた建築学を母体に、平成16年からあらたにデザインの分野を加えた2つのプログラムから構成されています。建築系プログラムでは、建築設計・計画、建築構造、材料・施工、環境・設備、歴史、保全など、建築と都市を創造するために必要な工学・技術と芸術・文化の両面を総合的に習得します。また、デザイン系プログラムでは、クラフトデザイン、プロダクトデザイン、デザインマネジメントなど、人間の暮らしを支える美しく使いやすい「もの」を創造するために必要な発想法や技術を総合的に習得します。

都市社会工学科

2つの教育プログラムの下で、環境都市の整備及び産業に関わる諸問題を解決できるエンジニアの養成を目指します。環境都市系プログラムでは、私たちの生活や生産活動を支える社会基盤（橋、鉄道、道路、公園、港湾、ライフラインなど）の計画・設計・建設・維持管理・運用技術として、都市・交通計画、地盤解析、構造耐震、構築材料、河川海岸防災、生態保全等の工学体系を修得し、災害に強い環境都市の形成のために、国県市や鉄道・道路会社、コンサルタント、建設会社等の幅広い職域で活躍できる技術者を養成します。経営システム系プログラムでは、社会のさまざまなシステムを的確にマネジメントする技術者を育成します。文理融合型の教育を通して、社会を支える多様なシステム、その構成要素・マネジメント資源である「ひと・もの・かね・情報・時間」、そしてシステムのマネジメント手法を学びます。電機、自動車、情報通信、コンサルタント等、幅広い分野で、高い問題解決能力をもった技術者として活躍できます。

工学部第二部

物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、工学としての基礎学力および化学物質の構造と性質、生体・生命関連物質の構造と機能、エネルギー変換・創成に関する知識の習得、そして、これらを地球環境の保全、資源・エネルギー循環と調和した「ものづくり」技術へ応用する力の涵養を目指した教育を行っています。

機械工学科

第二部機械工学科は第一部機械工学科と同様、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者の養成をその教育目標としています。また、第二部機械工学科では「技術士補」の資格取得を一つの具体的目標として教育を行い、4年生の後期に技術士補の試験を受験できるようにカリキュラムが構成されています。

電気情報工学科

電気情報工学科は、現代のエレクトロニクス社会を支える、電子物性・電子デバイス・電気エネルギー・回路システム・情報通信・計算機に関する知識と技術を習得した技術者の養成を行います。最初は基礎となる数学・物理学のほか、プログラミング・電磁気学・電気回路などを学びます。続いて、専門科目の基礎として電気電子材料・情報工学などを学習し、その後電子デバイス・電力工学・制御工学・通信工学・計算機工学などを学びます。以上のように、自己の特性と学問的興味により、専門分野の先端技術を幅広く体得することができます。

社会開発工学科

私たちの快適な社会生活を支えるさまざまな社会基盤施設には、道路、港、空港といった交通施設、公園、上下水道といった都市施設、ダム、各種発電所などのエネルギー関連施設、河川堤防や海岸護岸をはじめとする防災施設などがあります。本学科では、このような国土・地域や都市空間を構成する社会基盤施設の計画・設計・施工および管理などの一連の技術体系を修得できるようなカリキュラムを用意しています。具体的な内容は本学第一部都市社会工学科環境都市プログラムにほぼ対応するものになっています。



大学院工学研究科

基盤専攻

物質工学専攻

物質工学専攻は、有機分野、無機分野、プロセス分野、物性分野、生命機能分野の5大分野で構成されており、物質科学の広範な分野をカバーしています。

有機・無機・金属材料、高分子、セラミックス、有機・無機化学、生命化学、分析化学、化学工学、環境などに関する専門分野について、基礎から応用に至る幅広い見地から、科学・技術の進展に寄与することを目的として、高度な教育と研究を行っています。

これによって、近年の物質研究の高度化・専門化に対して、先導的役割を果たし、かつ先端技術の研究開発に優れた能力を発揮できる人材を養成します。

機能工学専攻

21世紀における人間生活を持続的かつ豊かで多岐にわたるものにするためには、環境負荷低減を基幹とした多様な工業技術革新が必要となります。機能工学専攻においては、物理学、機械工学、電子工学の学問的基礎を確実に踏まえ、合理的かつ調和のとれた手法で工業技術を創造することができる独創的で広い視野を持った人材を養成します。本専攻には、エレクトロニクス、計測、機構及びエネルギーの4分野があり、それぞれが電子工学、計測物理学、機械工学での科学技術の発展に即応しつつ、同時に分野間の連携もとりながら教育・研究を推進しています。

情報工学専攻

人類社会環境の発展と調和を目指し、先端的高度情報化の社会形成のためには、理工学手法を用いた情報数理、人工知能と人工生命、計算機工学、ソフト情報工学とハード情報工学を融合した情報通信システム、システム制御工学、及び音声画像情報処理の果たす役割は重要です。

情報工学専攻は、情報数理、知能科学、通信・計算機、システム制御、メディア情報の5分野から成り立っており、上記研究領域を基盤とした視野で人類の発展に寄与できる人材を育成する教育を行います。

社会工学専攻

工学及び社会科学の観点から広く人間をとりまくシステムの企画、計画、設計、評価、構築、維持管理、改善に寄与できる技術に関する高度な教育と研究を行います。本専攻は、人間空間、社会基盤、環境防災、マネジメントの4分野からなり、建築、デザイン、都市社会整備、国土形成、環境、防災、経営工学、システム・マネジメント等に関する技術を扱い、人間と自然にやさしい社会を創造する人材を育成します。

独立専攻

産業戦略工学専攻

産業戦略工学専攻は、技術力に裏打ちされた技術経営に基づく市場価値の創造を基本理念とし、各種プロジェクト開発の事例研究を通じて新事業創造、起業におけるビジネスプラン作成、あるいは、地域の産業技術政策を立案し、遂行する能力を持つ人材の育成を目指します。

電気・情報系、機械系、化学・材料系、建築・土木系を基盤としたコアテクノロジー分野と、マネジメント、戦略やイノベーション、あるいは政策を取り扱う産業技術経営分野で構成され、両分野が緊密に連携し合う形で一体的な教育・研究を行っています。

産業戦略工学専攻の教育方針としては、社会人については、職業経験によって得られた固有技術やノウハウを体系的に整理し、産学連携等による技術イノベーションの創出や技術経営能力の育成を通じてキャリアアップを図り、先進的な経営感覚を有する人材を育成します。また、一般専攻生については、学生・教員全員参加の場を通じた論議思考の向上、実践的側面の教育効果を期待するインターンシップへの参加、市場や経済性評価を踏まえた技術開発やマネジメント等の教育・研究を行います。

未来材料創成工学専攻

エネルギー・資源問題、環境問題、医療問題を解決し、持続発展可能な近未来循環型社会を構築することは、世界的な緊急の課題であります。本専攻では、ナノスケールの根本原理の観点から、環境親和性、エネルギー変換効率、生体機能性に優れた夢の未来材料の設計・創製を支える高度な研究を行っており、環境調和セラミックス工学、エネルギー変換工学、ナノ・ライフ変換科学に関する基礎から応用にいたる専門分野について、広い見地で専門知識、技術を持ち、わが国のみならず世界に活躍できるリーダーを育成します。

創成シミュレーション工学専攻

創成シミュレーション工学専攻は、コンピュータシミュレーションとネットワークシステムを共通手法として異分野融合による新分野創成を積極的に進め、コンピュータを高度に活用し産業界を拡大発展させる人材を育成します。このために、コンピュータがもつ強力な計算、検索、表現、通信などの能力を最大限に発揮する手法を開発、駆使することと異分野の知識を寄り合わせるにより、これまでは想像することすら難しかった複雑な工学上の問題の解決法を探索し、経験を超える新しい知の地平線を越えた工学の創成を目指します。本専攻には計算応用科学、計算システム工学、都市シミュレーション工学の3分野があり、広い視野と問題意識をもって学ぶことができます。

共同ナノメディシン科学専攻

共同ナノメディシン科学専攻では、名古屋工業大学工学研究科と名古屋市立大学薬学研究科が連携して、最先端の薬学とナノ工学を駆使し、薬を【つくる】機能医薬創成学部門（内容：高度精密有機合成、ナノメディシン工学、バイオテクノロジー）、【輸送する】薬物送達・動態科学部門（内容：薬物送達科学、薬物動態科学、人工蛋白質工学）、そして【評価する】医薬支援ナノ工学部門（内容：ナノ生体医学、バイオメカニクス、ナノイメージング）の3つの部門において、教育・研究を行い、薬工両面に精通し、新薬・機能性食品・化粧品などの研究開発のコアメンバーとなる人材を育成します。

附属図書館

附属図書館は、本学の学術情報に関する中心機関として、図書及びその他の資料を収集・管理し、職員・学生に提供し、教育、研究及び総合的教養の向上に資することを目的としています。静と動のゾーニングによる各種ルームやコーナーを設置し、新しい利用要求に対応しています。

4階	学術雑誌（技術・工学）、リフレッシュコーナー
3階	学術雑誌（自然科学、技術・工学、産業）、研究ブース、セミナー室、新着雑誌コーナー、大学資料室、国際交流コーナー
2階	図書（技術・工学、芸術、言語）、学術雑誌（社会科学、自然科学）、PC/AV コーナー、メディア室、自由閲覧室、セミナー室、地域連携コーナー、パソコンコーナー、集密書庫、リフレッシュコーナー
1階	図書（自然科学、技術・工学、哲学、歴史、社会科学、文学、産業）、カウンター、情報検索コーナー、ブラウジングコーナー、インフォメーションコーナー、集密書庫
地下	閉架集密書庫



開館時間

曜日	通常期間中	休業期間中
月～金	8:45～21:45	8:45～16:45
土日祝日	8:45～16:45	

蔵書数

平成24年度末現在

媒体	和	洋	計
図書	258,469冊	210,816冊	469,285冊
雑誌	2,291種	3,301種	5,592種
電子図書	431	19,534	19,965
電子雑誌	441	11,926	12,367



利用状況

平成24年度

開館日数	322日
入館者数	257,049人
貸出冊数	45,958冊
文献複写	1,919件

リポジトリ利用状況

平成25年5月1日現在

アイテム数	3,238
アクセス数	142,390
ダウンロード数	300,349

名古屋工業大学機関リポジトリ (<http://repo.lib.nitech.ac.jp>)

名古屋工業大学内で生産された学術情報（博士論文や教員の発表論文など）を検索・閲覧できます。

教育研究センター

ものづくりテクノセンター 15号館



センター長 水野 直樹

学生及び社会人に対し高度な実践的ものづくり教育を行うとともに、ものづくり教育システムの開発を行うことを目的としています。主な業務として、実践的なものづくり実習教育の実施、ものづくり教育システムの開発、社会人を対象とするものづくり教育の実施、教育研究用機器・機材の製作及び支援、学科・専攻横断型教育研究プロジェクトの実施と支援などを行っています。

次世代自動車工学教育研究センター 11号館



センター長 鶴飼 裕之

次世代自動車工学教育研究センターは、エネルギー問題及び環境問題を一体的に解決する次世代自動車関連分野の研究、産業に結び付く次世代自動車技術の確立等を行うとともに、次世代自動車技術に関わる教育を行うことを目的としています。

生産技術分野、動力制御分野、パワーエレクトロニクス分野に渡る研究・開発を行うとともに、「工場長養成塾」、「3D-CAD 設計技術者育成講座」や本センターの研究・開発部門のリソースを活用した教育プログラムの創成を行います。

先進セラミックス研究センター 岐阜県多治見市



センター長 藤 正督

地球規模で直面する環境・資源・エネルギー問題を解決し、持続型社会の構築を実現するため知的マテリアル創製学を核とし、地域の資源と技術が融合することで発展してきたセラミックス産業文化を範として、地域に即した多様な新価値を探索する国際的・学際的・融合的な先進セラミックスの工学研究を実施し、社会に還元することを目的としています。

高度防災工学センター 16号館

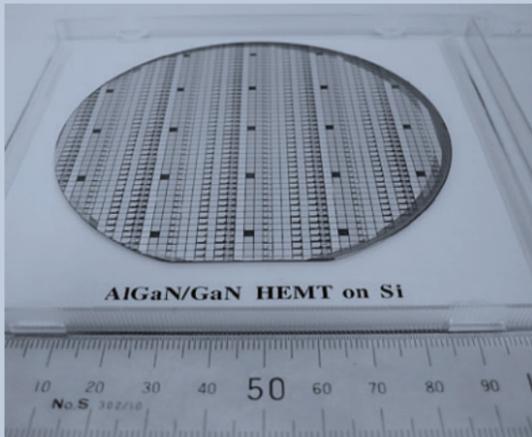


センター長 張 鋒

災害を予測・軽減・制御する技術の開発、巨大災害のプロセス、災害ポテンシャルの評価を通じて世界をリードする防災工学の拠点形成します。諸工学に立脚した防災・減災サービスのフレーム構築及び社会実装を通じて災害に強い地域社会の構築に寄与することを目的としています。

災害制御研究部門、災害対応サービス研究部門で構成され、この2部門の連携を強化し、民・官・他大学、団体などのインターフェイスとなるプロジェクト推進室も設置しています。

極微デバイス機能システム研究センター 22号館



センター長 江川 孝志

新規半導体材料及び新機能デバイス・システムの研究開発並びに産業・生産技術に直結した技術の確立等を行い、これを通して教育・研究の進展に資することを目的としています。

研究分野は、ナノ構造の結晶成長及び物性評価、発光デバイス (LED、レーザー)、電子デバイス、フォトディテクター、超高効率太陽電池です。

コミュニティ創成教育研究センター 18号館



センター長 大貫 徹

世界に先駆けて超高齢社会となった日本ではこれまで以上に科学技術の貢献が期待されています。とは言え、高齢者のケアだけに偏った技術貢献では社会の発展が望めません。いま求められているものは、高齢者が持続的に社会参加できる技術貢献です。それには工学と人文社会科学が融合することを通じて実現可能となる「高齢者の生活空間を視座とした技術貢献」という新しい発想が不可欠です。本センターは、こうした観点から、本学初の文理融合型センターとして、地域コミュニティを中心に多世代共生が可能となるような技術のあり方を理念的に追求すると同時に、実際に現場に出て、フィールドワークを通じて見出される、実践的な日常技術のあり方を追求することを目的としています。

その他のセンター等

国際交流推進本部 本部棟



本部長 **増田 秀樹**

国際交流推進本部は、海外の高等教育機関等との研究および学生の交流や連携など、国際関係の具体的な方針を決定する機関として平成25年4月に再編されました。海外拠点の設置や事業実施、学生の海外派遣の促進、海外ネットワークの構築など、本学の国際化を推進させる中心的な組織として活動しています。

留学生センター 21号館



センター長 **鶴飼 裕之**

留学生センターは、外国人留学生の日本語教育を行い、もって本学における外国人留学生の就学支援に資することを目的としています。そのために工学という専門性を重視しながら多様な教育とこれらに関する教育を行っています。また、外国人留学生・研究者が国際社会および日本人学生と交流するための機会を数多く提供し、大学の枠を超えた国際交流を目指しています。

産学官連携センター 18号館



センター長 **増田 秀樹**

産の持つニーズと学のシーズをジョイントした、真に有効な技術の開発競争が大学、企業を巻き込んでますます熾烈になってきております。

産学官連携センターは、本学の産学官連携戦略の推進強化を図るため、企画・管理機能を持つ企画・管理部門と、技術移転の支援及びリエゾン活動を実践する知財活用部門の2部門で構成しています。

本学の産学官連携推進の中核的組織として、ワンストップ窓口の機能を充実し、産業界等との連携を推進しています。

情報基盤センター 20号館



センター長 **松尾 啓志**

情報基盤センターは、名古屋工業大学内への電子情報基盤の提供と、この基盤を活用した教育、研究支援を行う組織として、平成18年4月に発足しました。情報基盤センターは、データベース部門、コースマネージメントシステム部門、及びネットワーク・セキュリティ部門の3部門から構成されています。学内の情報インフラを提供するとともに、新しい事務システム、教育システムの開発も行っています。さらに情報基盤センターでは、情報ネットワーク、情報メディア、情報セキュリティの研究を行っています。

工学教育総合センター 19号館



センター長 **大貫 徹**

工学教育総合センターは、入学から学修、卒業及び就職に至るまでを総合的に把握した上で、継続的な学生支援を推進すると同時に、本学の工学教育の質を向上することを目的としています。そのため、アドミッションオフィス、創造教育開発オフィス、キャリアサポートオフィスの3つのオフィスを設置し、互いに連携を持ちながら活動しています。

大型設備基盤センター 22号館



センター長 **種村 眞幸**

大型設備基盤センターは、学内の大型教育研究設備を管理運営し、学内外の共同利用を推進するとともに、大型教育研究設備の計画的整備を目的として、平成19年4月に発足しました。主な業務として、先端計測分析技術による学内外への教育研究支援、計測分析技術に関する基礎研究ならびに開発研究を行っています。文部科学省の2事業（設備サポートセンター整備事業、先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業「表面分析装置の共同利用による材料開発の高度化」）に参画し、支援体制の強化をはかると共に、中部地区をはじめとする民間企業等の研究開発支援（受託試験）にも力を入れています。

■ リスクマネジメントセンター 2号館

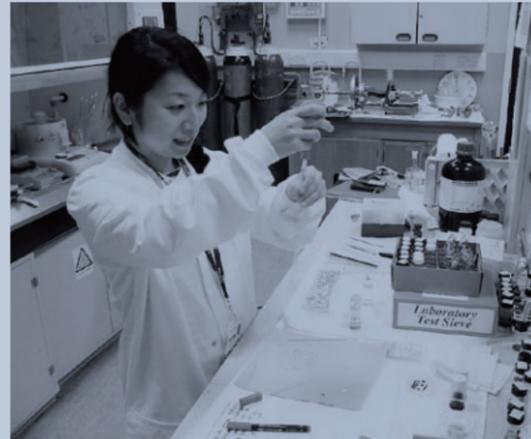


センター長 香川 徹

リスクマネジメントセンターは、災害、事件、事故などにより、大学構成員の生命や身体、大学の財産、名誉などに重大な損害が及ぶような状況において、迅速な対策を行うことで被害を最小限に抑え、大学の機能を維持することを目的としています。

リスクマネジメントセンターに防災安全部門とリーガルリスク部門の2つの部門を置き、非常時の対応とともに、平常時より危機管理を行います。

■ セラミックス科学研究教育院



院長 春日 敏宏

セラミックス科学研究教育院は、セラミックスを基軸にした教育と研究を相互作用的に発展させ、循環型社会の実現に貢献するために設置されています。セラミックス科学分野における世界水準に比した研究の推進と国際通用性を備えた人材を輩出することを目的としています。

セラミックス COE 教育部では、世界水準を有し、国際的視野を備えた人材、技術イノベーションに強い人材の育成、セラミックス高等研究部では環境、エネルギー、資源問題の解決に貢献するセラミックスの研究の推進を行っています。

■ 若手研究イノベータ養成センター 本部棟



センター長 増田 秀樹

若手研究イノベータ養成センターは、国際的な研究水準で活躍し、将来、既存の専攻を横断する先導的融合分野での研究教育を牽引するとともに、イノベーションの創出や新研究領域の開拓等の取組の活性化に資する若手研究者（若手研究イノベータ）を養成することを目的として、平成21年6月に設置しました。

このセンターは、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」により採択された「産学官連携による若手研究イノベータの養成」プログラムにより運営しています。

主な活動は先導的研究領域の研究計画策定及び研究の実施、特任教員の養成・支援、特任教員の審査基準の策定、審査の実施及び業績評価、センターの広報・事務です。

■ 保健センター 保健センター



センター長 中野 功

保健センターは大学構成員の健康支援を使命とし、疾病の早期発見・早期治療、再発予防、発症予防そして健康増進を目指しています。医師（校医、産業医）、看護師、カウンセラーによる職員及び学生の健康支援、職場巡視も行っています。医師、看護師らによる診察・処置、健康相談を行うとともに安全衛生委員会、教務学生委員会、安全管理室等と連携し、定期健康診断、特殊健康診断と有所見者の事後措置を実施しています。

主な教育研究補助金採択状況

平成25年5月1日現在

事業名	プロジェクト名	内容
頭脳循環を加速する若手研究者海外派遣プログラム	エネルギー物質を活用する生模倣型触媒開発のためのグローバルネットワーク (平成23年度～平成25年度)	若手研究者を海外に派遣し、従来通りの資源の安定供給を前提としない持続的未來社会を構築する技術の探索に向けた新たな枠組みの中で、生物模倣型触媒の科学を基軸とした国際研究拠点の形成をめざす。
若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム	次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム (平成21年度～平成25年度)	世界水準の研究レベルを有し、かつ国際的視野を備えた若手研究者を育成していくとともに、海外パートナー機関との連携を強化し、「セラミックス国際ネットワーク」形成を進めている。
テニユアトラック普及・定着事業 (若手研究者の自立的な研究環境整備促進)	産学官連携による若手研究イノベータの養成 (平成21年度～平成25年度)	若手研究者の育成を目的とした「若手研究イノベータ養成センター」において、広く国内外から優秀な若手研究者を集め、任期制特任教員として採用してテニユア・トラックへ導入するプログラム。
先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業	表面分析装置の共同利用による材料開発の高度化 (平成25年度～平成27年度)	大型設備基盤センターに設置されている表面分析等の装置を、民間企業、大学等に開放して、高機能・高性能材料開発を推進することを目的としている。平成24年度まで実施していた「先端研究施設共用促進事業」が発展強化されたもの。

プロジェクト研究所

プロジェクト研究所は、学際プロジェクトや産学官連携に資する研究を推進するもので、事業に要する経費は、各年度2,000万円以上の外部資金をもって充て、設置期間は3年以上5年以下とすることを設置の条件としています。

平成25年4月1日現在

研究所の名称	研究代表者（研究所長）
ヘテロエピタキシャルプロジェクト研究所	江川孝志
セラミックス科学技術研究所	春日敏宏
医療介護健康（メディカルケア）情報学研究所	岩田 彰
日立ピアメカニクスモーションシステム研究所	岩崎 誠
総合工学プロジェクト研究所	増田秀樹
日本ガイシ イノベーション研究所	森 秀樹
藤本技術総合研究所	坂口正道
グリーン・コンピューティング研究所	伊藤孝行
国際音声技術研究所	徳田恵一
日立ハイテクノロジーズ・メカトロニクス研究所	岩崎 誠
エネルギー触媒開発研究所	小澤智宏
次世代自動車駆動用先進モーター開発プロジェクト研究所	小坂 卓
名工大スマートマテリアル創成研究所	日原岳彦
機能材料研究所	渡辺義見
粉体科学研究所	藤 正督

※設置順

役職員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員

平成25年7月1日現在

役職員

学 長	高 橋 実
理事・副学長	木 下 隆 利
理事・副学長	増 田 秀 樹
理事・事務局長	香 川 徹
監 事	堀 龍 之
監 事	松 田 茂 樹

副 学 長	鷓 飼 裕 之
副 学 長	中 村 隆
副 学 長	江 龍 修
副 学 長	小 畑 誠
副 学 長	大 貫 徹
附属図書館長	喜 岡 涉

経営協議会委員

学内委員

高 橋 実	学 長
木 下 隆 利	理 事
増 田 秀 樹	理 事
香 川 徹	理 事
鷓 飼 裕 之	副 学 長
中 村 隆	副 学 長

学外委員

浅 野 幹 雄	豊田通商株式会社取締役副社長
生 方 眞 哉	株式会社生方製作所代表取締役会長
小 川 悦 雄	愛知県副知事
小野田 誓	公認会計士小野田誓事務所
榊 直 樹	学校法人東邦学園理事長
鈴木直樹	刈谷市副市長
戸 苺 創	公立大学法人名古屋国立大学理事長・学長
水 谷 尚 美	日本ガイシ株式会社顧問
横 山 裕 行	トヨタ自動車株式会社専務役員
吉 田 均	中部電力株式会社顧問

教育研究評議会評議員

学 長	高 橋 実
理 事	木 下 隆 利
理 事	増 田 秀 樹
理 事	香 川 徹
副 学 長	鷓 飼 裕 之
副 学 長	中 村 隆
副 学 長	江 龍 修
副 学 長	小 畑 誠
副 学 長	大 貫 徹
附属図書館長	喜 岡 涉
おもひ領域長	一 瀬 郁 夫
しくみ領域長	多 賀 圭 次 郎
つくり領域長	市 村 正 也
ながれ領域長	森 秀 樹

生命・物質工学教育類長	湯 地 昭 夫
環境材料工学教育類長	小 山 敏 幸
機械工学教育類長	井 門 康 司
電気電子工学教育類長	水 野 幸 男
情報工学教育類長	佐 藤 淳
建築・デザイン工学教育類長	井 戸 田 秀 樹
都市社会工学教育類長	中 出 康 一
共通教育代表	吉 村 篤 司
先進セラミックス研究センター長	藤 正 督
国際交流推進室長	岩 本 雄 二

事務局

事務局 長	香 川 徹
事務局 次 長	齊 藤 修
学 務 課 長	磯 部 剛 利
学生生活課長	清 水 由 紀 子
研究支援課長	石 橋 和 哉
学術情報課長	八 木 正 行
総務課長	森 聡
企画広報課長	三 田 晴 伸
人事課長	大 埜 生 雄

財 務 課 長	森 要 一
経 理 課 長	有 田 孝 一
施設企画課長	渋谷 省 一
技 術 部 長	中 村 隆
技術部次長（共同利用課長）	小 澤 忠 夫
技 術 企 画 課 長	玉 岡 悟 司
研 究 基 盤 課 長	安 形 保 則

歴代の校長・学長

区 分	氏 名	在 職 期 間
名古屋高等工業学校長	土 井 助三郎	明治38年 4月～大正 7年 4月
	武 田 五 一	大正 7年 4月～大正 9年 9月
	森 彦 三	大正 9年 9月～昭和 8年 9月
名古屋工業専門学校長	土 屋 純 一	昭和 8年 9月～昭和14年 9月
	平 田 徳太郎	昭和14年 9月～昭和20年11月
	結 城 朝 恭	昭和20年11月～昭和23年 8月
愛知県立高等工業学校長	清 水 勤 二	昭和23年 8月～昭和26年 3月
	(事務取扱) 平 田 徳太郎	昭和18年 2月～昭和18年 9月
愛知県立工業専門学校長	造 賀 常 一	昭和18年 9月～昭和26年 3月
名古屋工業大学長	清 水 勤 二	昭和24年 5月～昭和34年 5月
	佐 藤 知 雄	昭和34年 5月～昭和44年 2月
	(事務取扱) 城 戸 久	昭和44年 2月～昭和44年 9月
	(事務取扱) 村 井 忠 一	昭和44年10月～昭和44年11月
	(事務取扱) 山 田 保	昭和44年11月～昭和45年 1月
	(事務取扱) 森 島 宗太郎	昭和45年 1月～昭和45年10月
	森 島 宗太郎	昭和45年11月～昭和47年10月
	佐 野 幸 吉	昭和47年11月～昭和53年10月
	武 藤 三 郎	昭和53年11月～昭和59年10月
	太 田 正 光	昭和59年11月～平成 2年10月
	吉 田 彌 智	平成 2年11月～平成 8年10月
	岡 島 達 雄	平成 8年11月～平成12年10月
	柳 田 博 明	平成12年11月～平成16年 1月
松 井 信 行	平成16年 1月～平成22年 3月	
高 橋 実	平成22年 4月～	

役員・職員数

役員数

平成25年5月1日現在

学長			理事			監事			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1		1	3		3	2		2	6	0	6

教員数（本務者）

平成25年5月1日現在

年齢区分	教授			准教授			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
～24歳										0	0	0
25～34歳				2	1	3	25	3	28	27	4	31
35～44歳	3		3	65	3	68	34	3	37	102	6	108
45～54歳	69	2	71	51	6	57	4		4	124	8	132
55～64歳	57	4	61	11		11	1		1	69	4	73
65歳～										0	0	0
計	129	6	135	129	10	139	64	6	70	322	22	344

職員数（本務者）

平成25年5月1日現在

事務職員			技術系職員			医療職員			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
71	50	121	43	14	57		1	1	114	65	179

※職員数（本務者）とは、特定有期雇用職員・再雇用職員を除く、常勤職員です。

学生数

工学部第一部

平成25年5月1日現在

学科名	入学定員	収容定員	現 員														
			1年次			2年次			3年次			4年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
生命・物質工学科	154	620	117 (0)	48 (2)	165 (2)	113 (0)	50 (0)	163 (0)	126 (1)	44 (4)	170 (5)	138 (1)	43 (1)	181 (2)	494 (2)	185 (7)	679 (9)
環境材料工学科	94	380	82 (1)	15 (3)	97 (4)	87 (2)	8 (0)	95 (2)	95 (1)	7 (1)	102 (2)	113 (2)	4 (0)	117 (2)	377 (6)	34 (4)	411 (10)
機械工学科	184	740	176 (4)	19 (0)	195 (4)	168 (7)	22 (1)	190 (8)	182 (8)	24 (0)	206 (8)	239 (12)	25 (2)	264 (14)	765 (31)	90 (3)	855 (34)
電気電子工学科	139	560	139 (4)	5 (0)	144 (4)	146 (5)	7 (0)	153 (5)	148 (3)	1 (0)	149 (3)	176 (4)	4 (1)	180 (5)	609 (16)	17 (1)	626 (17)
情報工学科	164	660	155 (3)	14 (0)	169 (3)	152 (2)	19 (0)	171 (2)	155 (2)	16 (1)	171 (3)	207 (1)	12 (0)	219 (1)	669 (8)	61 (1)	730 (9)
建築・デザイン工学科	80	320	52 (0)	32 (0)	84 (0)	52 (2)	29 (0)	81 (2)	67 (1)	21 (3)	88 (4)	74 (2)	30 (0)	104 (2)	245 (5)	112 (3)	357 (8)
都市社会工学科	90	360	81 (0)	16 (0)	97 (0)	84 (0)	10 (2)	94 (2)	86 (1)	14 (3)	100 (4)	101 (5)	15 (0)	116 (5)	352 (6)	55 (5)	407 (11)
工学創成プログラム	5		1 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)		3 (0)	8 (0)	3 (0)	11 (0)
計	910 (10)	3,640 (20)	803 (12)	150 (5)	953 (17)	805 (18)	146 (3)	951 (21)	860 (17)	128 (12)	988 (29)	1,051 (27)	133 (4)	1,184 (31)	3,519 (74)	557 (24)	4,076 (98)

注：() は、外国人留学生を内数で示す。 [] は、3年次編入学定員を示す。

工学部第二部

平成25年5月1日現在

学科名	入学定員	収容定員	現 員																	
			1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学科	5	25	4	1	5	5	1	6	6		6	4		4	7	4	11	26	6	32
機械工学科	5	25	5	1	6	5	1	6	6		6	4		4	13		13	33	2	35
電気情報工学科	5	25	5	1	6	5		5	6		6	5		5	25	1	26	46	2	48
社会開発工学科	5	25	5		5	7		7	4		4	4	2	6	13	1	14	33	3	36
社会開発工学科														1		1	1	0	1	
計	20	100	19	3	22	22	2	24	22	0	22	17	2	19	59	6	65	139	13	152

注：平成16年度4月学科改組

大学院工学研究科博士前期課程

平成25年5月1日現在

専攻名	入学定員	収容定員	現 員								
			1年次			2年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学専攻	100	200	101 (1)	13 (0)	114 (1)	92 (3)	24 (3)	116 (6)	193 (4)	37 (3)	230 (7)
機能工学専攻	100	200	105 (4)	6 (0)	111 (4)	99 (7)	11 (0)	110 (7)	204 (11)	17 (0)	221 (11)
情報工学専攻	120	240	135 (8)	4 (2)	139 (10)	132 (7)	7 (1)	139 (8)	267 (15)	11 (3)	278 (18)
社会工学専攻	75	150	74 (2)	13 (2)	87 (4)	60 (2)	22 (7)	82 (9)	134 (4)	35 (9)	169 (13)
産業戦略工学専攻	33 (16)	50 (16)	24 (1)	12 (0)	36 (1)	29 (3)	1 (0)	30 (3)	53 (4)	13 (0)	66 (4)
未来材料創成工学専攻	78	156	70 (2)	10 (1)	80 (3)	77 (2)	8 (0)	85 (2)	147 (4)	18 (1)	165 (5)
創成シミュレーション工学専攻	80	160	82 (2)	5 (3)	87 (5)	88 (4)	13 (6)	101 (10)	170 (6)	18 (9)	188 (15)
計	586 (16)	1,156 (16)	591 (20)	63 (8)	654 (28)	577 (28)	86 (17)	663 (45)	1,168 (48)	149 (25)	1,317 (73)

注1：() は、大学院規則第8条第3項に定める標準修業年限を1年以上2年未満とする定員を内数で示す。
注2：() は、外国人留学生を内数で示す。

大学院工学研究科博士後期課程

平成25年5月1日現在

専攻名	入学定員	収容定員	現 員											
			1年次			2年次			3年次			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質工学専攻	5	15	4 (1)		4 (1)	3 (0)		3 (0)	12 (3)	3 (3)	15 (6)	19 (4)	3 (3)	22 (7)
機能工学専攻	5	15	6 (1)		6 (1)	7 (2)		7 (2)	10 (4)	3 (2)	13 (6)	23 (7)	3 (2)	26 (9)
情報工学専攻	5	15	7 (1)	1 (1)	8 (2)	14 (4)	1 (1)	15 (5)	19 (4)		19 (4)	40 (9)	2 (2)	42 (11)
社会工学専攻	4	12	6 (3)	2 (1)	8 (4)	6 (3)	4 (1)	10 (4)	22 (3)	11 (4)	33 (7)	34 (9)	17 (6)	51 (15)
未来材料創成工学専攻	12	36	11 (3)	3 (3)	14 (6)	13 (6)	3 (1)	16 (7)	20 (8)	1 (0)	21 (8)	44 (17)	7 (4)	51 (21)
創成シミュレーション工学専攻	8	24	10 (2)	2 (2)	12 (4)	4 (1)	1 (1)	5 (2)	18 (6)		18 (6)	32 (9)	3 (3)	35 (12)
共同ナノメディン科学専攻	3	3	2 (1)	1 (0)	3 (1)							2 (1)	1 (0)	3 (1)
都市循環システム工学専攻									1 (0)		1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
計	42	120	46 (12)	9 (7)	55 (19)	47 (16)	9 (4)	56 (20)	102 (28)	18 (9)	120 (37)	195 (56)	36 (20)	231 (76)

注1：() は、外国人留学生を内数で示す。
注2：平成20年度大学院工学研究科改組。
注3：平成25年度共同ナノメディン科学専攻設置。

平成25年度入学状況

工学部第一部

平成25年5月1日現在

学科名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・物質工学科	推薦	15	30 (15)	30 (15)	17 (7)	17 (7)
	前期	79	251 (75)	231 (66)	85 (26)	81 (24)
	後期	60	545 (135)	279 (69)	81 (20)	65 (15)
	私費	若干名	18 (11)	17 (11)	6 (4)	2 (2)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
環境材料工学科	推薦	20	30 (4)	30 (4)	20 (3)	20 (3)
	前期	39	94 (11)	80 (9)	43 (6)	42 (6)
	後期	35	171 (17)	75 (7)	40 (5)	31 (3)
	私費	若干名	21 (4)	19 (4)	6 (2)	3 (2)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
機械工学科	推薦	15	37 (37)	37 (37)	15 (15)	15 (15)
	前期	129	317 (10)	310 (9)	136 (4)	134 (4)
	後期	40	411 (10)	210 (4)	50 (0)	42 (0)
	私費	若干名	18 (3)	18 (3)	2 (0)	0 (0)
	国費・政費	若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
電気電子工学科	推薦	10	27 (2)	27 (2)	11 (1)	11 (1)
	前期	84	161 (7)	153 (6)	89 (2)	86 (2)
	後期	45	333 (13)	156 (7)	53 (3)	43 (2)
	私費	若干名	18 (1)	16 (1)	5 (0)	3 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
情報工学科	推薦	20	47 (5)	47 (5)	20 (2)	20 (2)
	前期	94	287 (25)	265 (23)	98 (9)	95 (9)
	後期	50	283 (15)	138 (9)	60 (3)	51 (3)
	私費	若干名	21 (4)	21 (4)	7 (1)	1 (0)
	国費・政費	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建築・デザイン工学科	AO	3	4 (2)	4 (2)	3 (1)	3 (1)
	前期	52	170 (59)	163 (56)	54 (21)	54 (21)
	後期	25	238 (59)	118 (32)	28 (10)	27 (10)
	私費	若干名	22 (11)	22 (11)	3 (3)	0 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市社会工学科	推薦	10	23 (5)	23 (5)	10 (2)	10 (2)
	前期	45	132 (14)	124 (11)	51 (8)	50 (7)
	後期	35	184 (30)	101 (18)	41 (7)	37 (7)
	私費	若干名	11 (3)	10 (2)	3 (2)	0 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	日韓	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
工学創成プログラム	AO	5	7 (1)	7 (1)	2 (1)	2 (1)
計	推薦	90	194 (68)	194 (68)	93 (30)	93 (30)
	AO	8	11 (3)	11 (3)	5 (2)	5 (2)
	前期	522	1,412 (201)	1,326 (180)	556 (76)	542 (73)
	後期	290	2,165 (279)	1,077 (146)	353 (48)	296 (40)
	私費	若干名	129 (37)	123 (36)	32 (12)	9 (4)
	国費・政費	若干名	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)
日韓	若干名	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	

注1：私費は、私費外国人留学生、国費は、国費外国人留学生、政費は、マレーシア政府派遣留学生、日韓は、日韓共同理工系学部留学生を示す。
注2：() は、女子を内数で示す。

工学部第二部

平成25年5月1日現在

学科名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
物質工学科	前期	5	25 (7)	24 (7)	7 (2)	5 (1)
機械工学科	前期	5	15 (1)	13 (1)	6 (1)	6 (1)
電気情報工学科	前期	5	27 (2)	26 (2)	6 (1)	6 (1)
社会開発工学科	前期	5	32 (2)	29 (2)	6 (1)	5 (0)
計	—	20	99 (12)	92 (12)	25 (5)	22 (3)

注：() は、女子を内数で示す。

工学部第一部編入学・転入学

平成25年5月1日現在

学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生命・物質工学科	若干名	14 (2) (4)	14 (2) (4)	7 (1)	5 (1)
環境材料工学科	若干名	6 (3)	5 (2)	3 (2)	3 (2)
機械工学科	若干名	47 (1)	43 (1)	16	10
電気電子工学科	若干名	47 (3) (1)	45 (2) (1)	7	2
情報工学科	若干名	18 (1) (2)	16 (2)	6	2
建築・デザイン工学科	若干名	12 (2) (2)	11 (2) (2)	2 (1)	2 (1)
都市社会工学科	若干名	10 (2)	9 (2)	3 (1)	2 (1)
計	—	154 (9) (14)	143 (7) (13)	44 (5)	26 (5)

注1：○内の数字は、転入学を内数で示す。
注2：() 内の数字は、女子を内数で示す。

大学院工学研究科博士前期課程

平成25年5月1日現在

専攻名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
物質工学専攻	推薦	35	39 (4)	39 (4)	38 (4)	37 (4)
	一般	65	109 (12)	108 (11)	81 (9)	77 (9)
	私費	若干名	5 (1)	5 (1)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
機能工学専攻	推薦	39	50 (5)	50 (5)	44 (4)	44 (4)
	一般	61	132 (2)	128 (2)	74 (2)	64 (2)
	私費	若干名	11 (1)	10 (1)	2 (0)	1 (0)
	国費・政費・企業	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
情報工学専攻	推薦	42	37 (0)	37 (0)	37 (0)	37 (0)
	一般	78	158 (7)	156 (7)	101 (2)	94 (2)
	私費	若干名	13 (2)	12 (2)	7 (1)	7 (1)
	国費・政費・企業	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
社会工学専攻	推薦	30	42 (8)	40 (8)	34 (5)	33 (5)
	一般	45	79 (13)	73 (11)	57 (7)	52 (7)
	私費	若干名	3 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費・企業	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
産業戦略工学専攻	推薦	7	9 (3)	9 (3)	8 (3)	8 (3)
	一般	17	29 (7)	28 (7)	22 (6)	19 (4)
	私費	若干名	3 (2)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
	国費・政費・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
未来材料創成工学専攻	2月選抜	9	11 (5)	10 (5)	9 (5)	9 (5)
	推薦	27	31 (6)	31 (6)	31 (6)	30 (5)
	一般	51	60 (7)	59 (7)	53 (6)	48 (5)
	私費	若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)
創成シミュレーション工学専攻	国費・政費・企業	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	推薦	32	27 (2)	27 (2)	26 (2)	26 (2)
	一般	48	83 (4)	80 (4)	66 (3)	57 (1)
	私費	若干名	6 (1)	5 (1)	3 (1)	3 (1)
計	国費・政費・企業	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	推薦	212	235 (28)	233 (28)	218 (24)	215 (23)
	一般	365	650 (52)	632 (49)	454 (35)	411 (30)
	私費	若干名	44 (8)	39 (6)	15 (2)	13 (2)
	国費・政費・企業	若干名	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
2月選抜	9	11 (5)	10 (5)	9 (5)	9 (5)	

注1：私費は、私費外国人留学生、国費は、国費外国人研究留学生、政費は、外国政府派遣大学院留学生、企業は、企業奨学生を示す。
注2：() は、女子を内数で示す。

大学院工学研究科博士後期課程

平成25年5月1日現在

専攻名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
物質工学専攻	一般(1次)	5	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	一般(2次)	若干名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
機能工学専攻	一般(1次)	5	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	一般(2次)	若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
情報工学専攻	一般(1次)	5	6 (1)	6 (1)	6 (1)	5 (1)
	一般(2次)	若干名	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会工学専攻	一般(1次)	4	6 (2)	6 (2)	5 (2)	5 (2)
	一般(2次)	若干名	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	国費・政費	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
未来材料創成工学専攻	一般(1次)	12	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
	一般(2次)	若干名	10 (3)	10 (3)	10 (3)	10 (3)
	国費・政費	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
創成シミュレーション工学専攻	一般(1次)	8	8 (0)	8 (0)	8 (0)	8 (0)
	一般(2次)	若干名	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	国費・政費	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
計	一般(1次)	39	30 (3)	30 (3)	29 (3)	28 (3)
	一般(2次)	若干名	23 (4)	23 (4)	22 (4)	22 (4)
	国費・政費	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)

専攻名	入試別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
共同ナノメディシン科学専攻	一般	3	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)

注1：国費は、国費外国人研究留学生、政費は、外国政府派遣大学院留学生を示します。
 注2：()は、女子を内数で示す。
 注3：情報工学専攻の一般入試(1次)に国費留学生2名含む。ただし、うち1名は入学手続なし。
 創成シミュレーション工学専攻の一般入試(1次)に国費留学生1名含む。
 注4：平成25年度より共同ナノメディシン科学専攻を設置。

平成25年度入試出身学校所在都道府県別調

平成25年5月1日現在

地区	第一部			第二部		
	人数	比率	明細	人数	比率	明細
北海道	4	0.4	—	0	0	—
東北	6	0.6	—	0	0	—
関東甲信越	20	2.1	茨城 1 栃木 0 群馬 1 埼玉 3 千葉 1 東京 3 神奈川 3 新潟 0 山梨 0 長野 8	0	0	茨城 0 栃木 0 群馬 0 埼玉 0 千葉 0 東京 0 神奈川 0 新潟 0 山梨 0 長野 0
東海北陸	803	84.3	富山 6 石川 10 福井 13 岐阜 102 静岡 39 愛知 569 三重 64	19	86.5	富山 0 石川 1 福井 0 岐阜 5 静岡 0 愛知 12 三重 1
近畿	64	6.7	滋賀 15 京都 7 大阪 12 兵庫 12 奈良 5 和歌山 13	1	4.5	滋賀 0 京都 0 大阪 1 兵庫 0 奈良 0 和歌山 0
中国四国	24	2.5	鳥取 1 島根 2 岡山 6 広島 2 山口 3 徳島 5 香川 0 愛媛 3 高知 2	1	4.5	鳥取 0 島根 0 岡山 1 広島 0 山口 0 徳島 0 香川 0 愛媛 0 高知 0
九州	11	1.2	—	0	0	—
その他	21	2.2	—	1	4.5	—
計	953	100.0	—	22	100.0	—

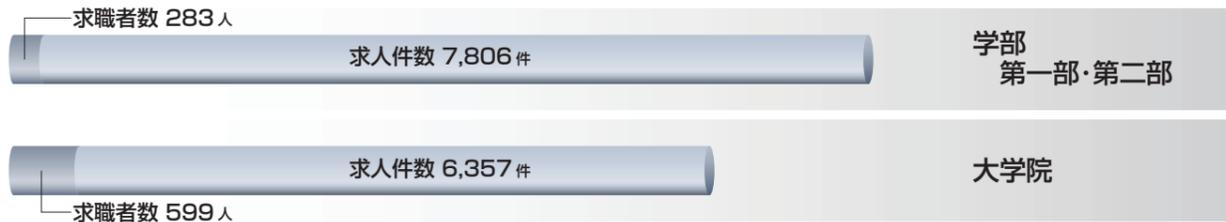
注：第二部の合計比率は99.9%となるが、合計を100%とするため、東海北陸地区を+0.1とした。

奨学生数

平成25年3月1日現在

区分	独立行政法人 日本学生支援機構			地方公共団体	財団法人等	奨学生合計	学生数に対する比率	
	第一種	第二種	私費外国人留学生学習奨励費					
工学部	第一部	432	484	13	9	51	989	24.6%
	第二部	14	9	0	0	3	26	14.8%
工学研究科	博士前期	370	116	6	0	36	528	41.0%
	博士後期	25	0	3	0	40	68	28.9%

注：重複受給を含むため、延べ人数



● 就職状況

平成25年5月1日現在

(1) 就職率

出身区分		求職者	求人倍率	就職者	就職率
工学部	第一部	254名	27.6倍	242名	95.3%
	第二部	29名		27名	93.1%
大学院工学研究科	博士前期課程	571名	11.1倍	567名	99.3%
	博士後期課程	28名	—	24名	85.7%

(2) 主な就職先〔職場復帰者を除く〕

産業界〔3名以上〕

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
アイシン・エイ・ダブリュ (株)	6	1	16		23
(株) デンソー			23		23
トヨタ自動車 (株)	1		17		18
(株) 豊田自動織機	1		13		14
トヨタ車体 (株)	4		10		14
アイシン精機 (株)	2		10		12
中部電力 (株)	3		7		10
トヨタ紡織 (株)	2		8		10
(株) マキタ	1		9		10
(株) ハロマ	1		8		9
ブラザー工業 (株)	2		5		7
(株) アドヴィックス	2		4		6
(株) 東海理化電機製作所			6		6
(株) トヨタコミュニケーションシステム			6		6
日本特殊陶業 (株)			6		6
フタバ産業 (株)	2		4		6
三菱電機メカロニクスソフトウェア(株)	1		5		6
アスモ (株)			5		5
NTN (株)			5		5
キヤノン (株)			5		5
(株) 小松製作所			5		5
大和ハウス工業 (株)	2		3		5
(株) 東芝			5		5
東邦ガス (株)	2		3		5
トヨタホーム (株)	3		2		5
日本ガイシ (株)			5		5
浜松ホトニクス (株)			4	1	5
本田技研工業 (株)			5		5
三菱自動車工業 (株)			5		5
三菱電機 (株)	1		4		5
ヤマハ発動機 (株)			5		5
(株) エヌ・ティ・ティ・データ			4		4
オークマ (株)	1		2	1	4
(株) 大林組	1		3		4
(株) オービック	4				4
(株) 小糸製作所			3	1	4

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
(株) ジェイテクト			4		4
スズキ (株)	2		2		4
高砂電気工業 (株)		1	3		4
(株) 竹中工務店	1		3		4
TIS (株)	3		1		4
デンソーテクノ (株)	2		2		4
東海旅客鉄道 (株)	1		3		4
中日本高速道路 (株)			4		4
三菱重工業 (株)			4		4
イビデン (株)	2		1		3
川崎重工業 (株)			3		3
小島プレス工業 (株)			3		3
清水建設 (株)	1		2		3
(株) スペース			3		3
積水化学工業 (株)			3		3
ダイキン工業 (株)			3		3
大同特殊鋼 (株)	1		2		3
(株) 中電シーティーアイ			3		3
千代田化工建設 (株)			2	1	3
(株) トーエネック	2		1		3
豊田ハイシステム (株)	3				3
日本車輛製造 (株)	1		2		3
日本電気 (株)	3				3
パナソニック エコシステムズ(株)			3		3
(株) 日立製作所			2	1	3
(株) 日立ソリューションズ			3		3
富士機械製造 (株)	1		2		3
(株) 村田製作所	1		2		3
(株) 明電舎	1		2		3
(株) モビテック	1	1	1		3

※ 産業界は、同人数の社名は五十音順とする。官公庁は、教育・研究機関を除く。

教育・研究機関

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋工業大学		1		3	4
名古屋大学				1	1
The Chinese University of Hong Kong Shenzhen Research Institute				1	1
防衛省技術研究本部			1		1
神戸村野工業高校		1			1
立命館大学				1	1
(独)産業技術総合研究所				1	1
(独)日本学術振興会				1	1
首都師範大学				1	1
北海道大学				1	1
(公財)鉄道総合技術研究所			1		1
マックス・プランク石炭研究所				1	1
(株)豊田中央研究所			1		1
(株)KDDI研究所				1	1
金沢大学				1	1
計	0	2	3	13	18

官公庁

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋市	14	1	4		19
豊橋市		1	1		2
愛知県			2		2
豊田市	2				2
防衛省・自衛隊		1			1
桑名市	1				1
三重県	1				1
水産庁			1		1
羽島市	1				1
常滑市		1			1
法務省	1				1
一宮市			1		1
美濃加茂市	1				1
稲沢市			1		1
春日井市	1				1
計	22	4	10	0	36

非営利法人

就職先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋高速道路公社			1		1
愛知県都市職員共済組合			1		1
(財)日本ガス機器検査協会			1		1
愛知県経済農業協同組合連合会			1		1
(独)都市再生機構	1				1
計	1	0	4	0	5

平成25年5月1日現在

● 進学状況

(1) 進学率

出身区分	卒業・修了者	進学者	進学率	
工学部	第一部	903名	629名	69.7%
	第二部	42名	8名	19.0%
大学院工学研究科 (博士前期課程)	615名	29名	4.7%	

(2) 進学先

進学先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
名古屋工業大学	581	8	27		616
名古屋大学	18				18
大阪大学	3		2		5
東京工業大学	5				5
東京大学	3				3
電気通信大学	3				3
北陸先端科学技術大学院大学	2				2
神戸大学	1				1
筑波大学	1				1
横浜国立大学	1				1
The Australian National University	1				1
名古屋市立大学	1				1
九州工業大学	1				1

進学先	出身				計
	学部		大学院		
	第一部	第二部	博士前期	博士後期	
東北大学	1				1
京都府立医科大学	1				1
京都大学	1				1
明星大学	1				1
豊橋技術科学大学	1				1
中部大学	1				1
東京医科歯科大学	1				1
Freie Universität Berlin	1				1
計	629	8	29	0	666

※ 学部の進学先は大学院博士前期(修士)課程、大学院博士前期課程の進学先は大学院博士後期課程とする。
*大学院博士前期課程から、大学院博士後期課程へ進学した者のうち1名は、就職者を含む(進学者数と就職者数の双方に示す。)

海外拠点

名古屋工業大学北京事務所 所長 藤 正督

名古屋工業大学北京事務所は、本学の中国における海外拠点として、北京化工大学内に平成23年6月に設置されました。

本学情報の発信、留学希望者に対する情報提供や支援、本学と諸外国の研究者による共同研究等の支援や学術・教育交流の推進等を目的としています。

住所：北京市北三环东路15号, 100029北京化工大学・科技大厦3階309号



名古屋工業大学マレーシア事務所 所長 曾我 哲夫

名古屋工業大学マレーシア事務所は、名古屋工業大学のマレーシアにおける海外拠点として、マラ工科大学内に平成25年3月に設置されました。

セミナーやシンポジウムの開催及び本学とマレーシアとの共同研究支援を通して優秀な人材確保と養成を行い、学術・教育交流の推進や本学の情報発信等を行なうことを目的としています。

住所：Faculty of Electrical Engineering
Universiti Teknologi MARA (UiTM)
40450 Shah Alam, Selangor, Malaysia



名古屋工業大学ヨーロッパ事務所 所長 柿本 健一

平成25年7月15日に名古屋工業大学ヨーロッパ事務所を協定校エルランゲン・ニュルンベルク大学（ドイツ）に設置しました。

学生生活上の施設等

【大学会館】



大学会館は、大食堂、カフェテリア方式食堂、喫茶室、購買、理髪店のほか、学生が利用できる「就職資料室」、「女子談話室」、「集会室」、課外活動施設（5室）等の機能を備え、目的に合った使用ができるようになっています。

【NITech マート】



NITech マートは、1階はコンビニ「はじっこ」、2階はラウンジカフェとなっており、昼夜利用することができます。また、「はじっこ」内には、ATMが設置されているほか、「ラウンジカフェ」は食事の場だけでなく、コミュニケーションの場として利用することができます。

【ミニコンビニ】 1号館1階



ミニコンビニがあり、中にはゆうちょ銀行のATMが設置されています。

【木曾駒高原セミナーハウス】



セミナーハウスは、本学の学生・職員の研修及び健康増進を図るために設けられた施設です。長野県木曾郡木曾町の木曾駒ヶ岳の山麓で正面に御岳を臨む風光明媚なところにあります。課外活動、クラブ、研究室等の活動、研修、親睦等に利用できます。

【課外活動施設】



学生がスポーツや芸術に打ち込んだり、趣味を共有する仲間と出会い活動できる場として、御器所地区には、合宿所、弓道場、体育館、プール、運動場などの施設があり、千種地区には、合宿所、野球場、グラウンドなどの施設があります。また、学外には、馬場、ボート艇庫、ヨット艇庫があります。

【保健センター】



保健センターは、大切な学生のみなさんの健康について専門的な支援を行う施設で、学生の健康維持・増進、疾病の早期発見、予防等を目的として、健康診断、健康相談、健康指導等を行っています。

【学生寮（恒和寮）】



恒和寮は、学生生活のための良好な環境を提供し、規律ある共同生活を通して教養を高め、学園生活の充実に資するために設けられた学生寮です。

【ゆめ空間】 19号館1階



学生が集い、語らい、学習することができるフリースペースとして「ゆめ空間」があります。1階を集いの場とする「動」の空間として飲食もできるスペース、2階は自学自習の場とする「静」の空間として、自由に利用できるPCも設置されている学習スペースとなっています。

【ゆめルーム】 53号館1階



学生の集いの場に焦点をあてたフリースペースとして「ゆめルーム」があります。「ゆめルーム」は開放的で明るい空間となっており、隣には大学生協ショップ「かどっこ」があるなど、学生同士の交流がより活発に

【ゆめ広場】 19号館北側



キャンパス屋外の憩いの広場として「ゆめ広場」があります。「ゆめ広場」は学生からアイデアを募った学内コンペティションを経て造られました。「ゆめ広場」のデッキはゆっくり読書をしたり、友人同士でランチを

【自習ルーム・自習室】 23号館2階、52・53号館各階



授業の合間等に予習・復習ができる場所として23号館2階に自習室、52・53号館講義棟の各階に自習ルームがあります。学習机は、隣席との間に衝立を備えた仕様となっており、静穏な学習環境を用意しています。

【国際交流会館】



国際交流会館は、本学が推進する諸外国との教育及び研究上の国際交流に寄与することを目的として設けられた外国人留学生及び外国人研究者の居住用の施設です。留学生の入居開始は毎年4月と10月、入居期間は6か月以内です。留学生たちが会館のロビーや和室で会合やパーティーを開くこともあります。

学内配置図



2号館

1号館



22号館



附属図書館

平成24年度財政状況

収入

(単位:百万円)

区分	決算額
運営費交付金	4,525
自己収入	3,505
学生納付金収入	3,314
雑収入	191
外部資金関係収入	2,467
施設整備費補助金等	147
施設整備費補助金	122
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25
前年度からの繰越金	174
計	10,818

支出

(単位:百万円)

区分	決算額
人件費	5,249
物件費	2,628
教育経費	768
研究経費	1,017
教育研究支援経費	325
一般管理費	518
外部資金関係事業費	2,078
施設整備費補助金等事業費	147
翌年度への繰越金	716
計	10,818

注1: 外部資金関係収入については、<外部資金関係内訳>を参照。
注2: 前年度からの繰越金については、平成24年度支出分のみを記載。

<外部資金関係内訳>

(単位:百万円)

区分	件数	決算額
寄附金	526	215
受託研究費	131	603
共同研究費	237	953
受託事業費	8	35
科学技術人材育成費補助金	1	155
建築基準整備促進補助金事業	1	1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1	41
研究者海外派遣基金助成金	1	10
研究開発施設共用等促進費補助金	1	53
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1	44
設備整備費補助金	1	1
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	1	209
間接経費(科学研究費補助金等)	251	147
計	1,161	2,467

注: 寄附金の決算額には、未収収益等を含む。

科学研究費助成事業

平成24年度科学研究費補助金は以下のとおりです。

件数	金額(千円)
226	581,460

知的財産収入

平成24年度知的財産収入は以下のとおりです。

内訳	金額(千円)
特許権	15,300
著作権	0
ノウハウ	878
有体物	4,962
合計	21,140

土地・建物

平成25年5月1日現在

区分	建物 (単位:m ²)	土地 (単位:m ²)	所在地
専門学科・共通教育等	103,147	138,664	〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 電話 052(735)5000
本部棟	3,299		
附属図書館	5,577		
教育研究センター	1,729		
ものづくりテクノセンター	(1,008)		
極微デバイス機能システム研究センター	(558)		
次世代自動車工学教育研究センター	(97)		
コミュニティ創成教育研究センター	(66)		
産学官連携センター	1,371		
留学生センター	362		
情報基盤センター	1,385		
大型設備基盤センター	1,539		
保健センター	509		
講堂	1,551		
体育館	2,479		
55号館 (課外活動共用施設)	1,729		
大学会館	4,478		
国際交流会館	2,155		
NITクラブ	264		
校友会館	589		
NITechマート	303		
その他	2,513		
小計	134,979	138,664	

千種団地	千種運動場	学寮 (恒和寮)	小計	所在地
	412	2,933	3,345	〒464-0083 名古屋市千種区北千種二丁目512-1 電話 052(711)2742

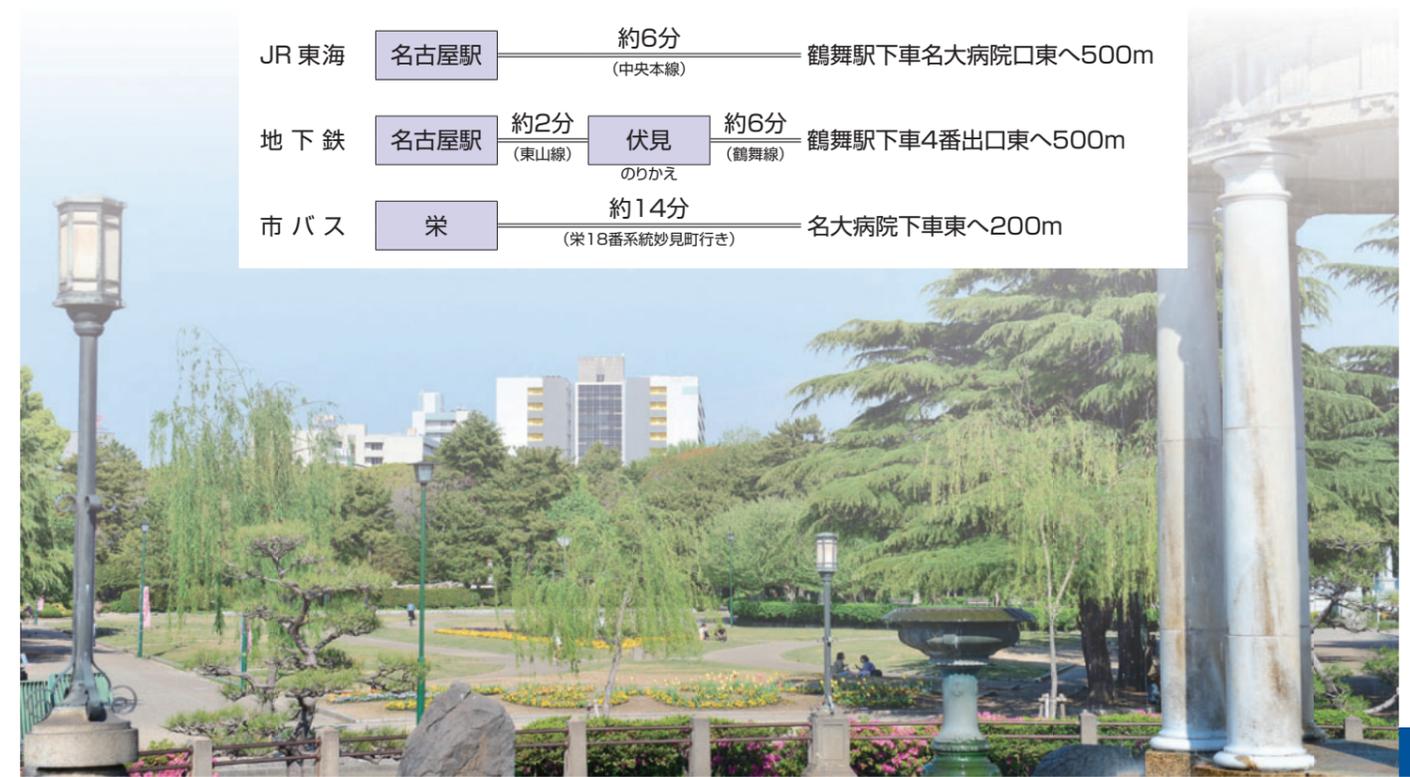
先進セラミックス研究センター	2,759	20,943	〒507-0071 多治見市旭ヶ丘十丁目6-29 電話 0572(27)6811
多治見駅前地区 先進セラミックス研究センター オープンラボ他	*a 1,195 *a (771) *a (424)	200	〒507-0033 多治見市本町三丁目101-1 (クリスタルプラザ多治見4階) 電話 0572(24)8110
蒲郡艇庫	170		
庄内川艇庫	376	635	〒454-0944 名古屋市中川区大蟻郷町字西流358-3
志段味課外活動施設	246	*a 7,683 87	〒463-0002 名古屋市守山区大字中志段味字南原2678 電話 052(736)1322
木曾駒高原セミナーハウス	378	*a 4,628	〒397-0002 長野県木曾郡木曾町新開字水沢129-10 電話 0264(23)7623
狭間住宅	2,669	2,981	〒466-0062 名古屋市昭和区狭間町27
合計	144,922 *a 1,195	212,681 *a 4,915	

*a: 借上げ数量を外数で示す。
(): 内訳を示す。

アクセスマップ



JR 東海	名古屋駅	約6分 (中央本線)	鶴舞駅下車名大病院口東へ500m
地下鉄	名古屋駅	約2分 (東山線)	伏見
		約6分 (鶴舞線)	鶴舞駅下車4番出口東へ500m
市バス	栄	約14分 (栄18番系統妙見町行き)	名大病院下車東へ200m





国立大学法人

名古屋工業大学 概要

平成25年7月発行

発行

名古屋工業大学

所在地

〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL 052-735-5000

URL <http://www.nitech.ac.jp>

編集

名古屋工業大学企画広報課 広報室

表紙デザイン

NIT DESIGN PROJECT

